

貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	22,776	流動負債	5,382
現金及び預金	439	買掛金	3,431
受取手形	3,477	1年以内返済予定長期借入金	22
売掛金	4,900	リース債務	57
商品及び製品	2,858	未払金	1,310
仕掛品	347	未払法人税等	294
原材料及び貯蔵品	749	未払費用	159
関係会社預け金	9,614	預り金	100
未収入金	163	製品回収引当金	5
繰延税金資産	186	固定負債	1,509
その他	59	長期借入金	25
貸倒引当金	△ 20	リース債務	79
固定資産	13,100	退職給付引当金	212
有形固定資産	10,890	預り保証金	1,165
建物	3,150	その他	26
構築物	342	負債合計	6,891
機械及び装置	2,015	純資産の部	
車両運搬具	15	株主資本	28,963
工具、器具及び備品	662	資本金	4,220
土地	4,427	資本剰余金	3,542
リース資産	123	資本準備金	3,542
建設仮勘定	153	利益剰余金	21,200
無形固定資産	399	利益準備金	397
ソフトウェア	382	その他利益剰余金	20,802
リース資産	7	別途積立金	16,400
その他	9	繰越利益剰余金	4,402
投資その他の資産	1,810	評価・換算差額等	22
投資有価証券	309	その他有価証券評価差額金	22
関係会社株式	413	純資産合計	28,985
長期貸付金	730		
長期前払費用	113		
差入保証金	143		
繰延税金資産	94		
その他	21		
貸倒引当金	△ 16		
資産合計	35,877	負債・純資産合計	35,877

損 益 計 算 書

〔 平成 23 年 1 月 1 日 から
平成 23 年 12 月 31 日 まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		26,232
売上原価		18,017
売上総利益		8,215
販売費及び一般管理費		6,752
営業利益		1,462
営業外収益		
受取利息及び配当金	110	
雑収入	60	171
営業外費用		
支払利息	37	
雑損失	30	68
経常利益		1,565
特別利益		
固定資産売却益	2	
貸倒引当金戻入額	8	10
特別損失		
固定資産除売却損	81	
ゴルフ会員権評価損	0	
事務所移転費用	40	
災害による損失	15	
株式交換費用	76	
退職給付制度改定損	1	215
税引前当期純利益		1,360
法人税、住民税及び事業税		589
法人税等調整額		△0
当期純利益		772

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～60年

機械及び装置 4～8年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品回収引当金

販売した製品の自主回収に伴い、今後発生が予想される費用の合理的な見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上し

ております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（重要な会計方針の変更）

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

（追加情報）

平成23年7月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。

これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

本移行に伴う影響額1百万円は、「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	211 百万円
構築物	12 百万円
機械及び装置	421 百万円
土地	181 百万円
計	826 百万円

(2) 上記に係る債務の内容

一年内返済予定の長期借入金	22 百万円
長期借入金	25 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 34,238 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9,678 百万円
長期金銭債権	730 百万円
短期金銭債務	239 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	133 百万円
仕入高	2,342 百万円
営業取引以外の取引高	106 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払法人事業税	27 百万円
棚卸資産評価減	87 百万円
貸倒引当金	11 百万円
退職給付引当金	75 百万円
投資有価証券評価損	80 百万円
減損損失	46 百万円
その他	86 百万円
繰延税金資産小計	414 百万円
評価性引当額	△129 百万円
繰延税金資産合計	285 百万円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	△4 百万円
繰延税金負債合計	△4 百万円
繰延税金資産の純額	280 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東亜合成株	直接 100.0%	資金の預託 不動産の賃借	資金の預託 (純額) 受取利息	849 59	関係会社 預け金	9,614

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社預け金は、同社ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引出可能な資金であります。受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

2.子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	山陽興業(株)	直接 100.0%	役務の受入	運送費等の支払 ※1	202	買掛金	—
	東海運輸成形(株)	直接 100.0%	役務の受入	運送費等の支払 ※1	923	買掛金	22
	ミクニプラスチック(株)	直接 100.0%	資金の貸付	資金の貸付(純額) ※2 受取利息 ※2	△100 4	長期貸付金	730

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 役務の受入については、市場価格を参考に決定しております。

※2 資金の貸付金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 724円70銭
- 1株当たり当期純利益 19円30銭